

社団法人日本工業技術振興協会



社団法人日本工業技術振興協会(JITAS)は、日本が欧米から学ぶ時代から先進国として学ばれる時代へと移行を始めた1969年(昭和41年)に創立しました。

JITASが目指す活動は、産学官の連携と工業技術の高度化・融合化です。

JITASは、また、その工業技術の国内外への移転と普及啓発を行い、国内および国際社会へ貢献致します。

1. 事業の紹介

社団法人日本工業技術振興協会(JTTAS)は、産学官の連携と工業技術の高度化・融合化、更には、その工業技術の国内外へ移転と普及啓発を行っています。

具体的には、企業と大学・官公庁等との交流の場を創設と提供、国内外の工業技術各分野の専門家による国内外の中堅・中小企業への専門技術・知識の解説と実地教育、中堅・中小企業が持つ技術・技能の専門家による評価と改善提案などです。更に、専門家による講演会や研修会、専門家と中堅・中小企業の経営者との研究会や現地見学会、米国の工業技術資格取得のための支援も行っています。

2. 活動の紹介

2.1 産学官における工業技術の高度化・融合化部会・研究会・委員会の設置と運営

今後必要となると思われる工業技術の特定のテーマについて、大企業を含む企業の経営者・専門家、大学等の研究者および官公庁の関係者からなる部会・研究会または委員会を設置し、研究の方向性を検討し、また、情報の共有化を行い、産業化を少しでも効率良く実施することを目指しており、現在は次の部会等が活動中です。

- 次世代画像入力ビジョンシステム部会 (Electronic Imaging – Vision System - Division)
部会長：相沢清晴、東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
- スマート・アクチュエータ/センサ委員会 (Smart Actuators/Sensors Committee)
委員長：内野研二、ペンシルベニア州立大学 工学部 教授

2.2 技術評価情報センター (CTA: Center of Technology Assessment)

事業法人・個人への投資・融資には、資産・与信および事業計画等が判断材料の多くを占めています。この判断の妥当性を高め、投資と効率的な事業支援を行うには、保有技術や進出技術に対する中立で高度な専門性をもった技術評価・鑑定が必要になります。当センターはこの技術評価・鑑定を 1995 年から実施しております。また、当センターは、技術評価・鑑定を補完する次の業務も行い、金融機関並びに公的機関から高い評価を得ています。

- 詳細な技術評価・事業評価
- 技術情報の収集・収録・整理・分析・評価
- 新技術・新事業の評価と、事業化および販路の調査・分析・評価
- 市場調査・分析・評価

2.3 産学連携プロジェクト室 (Department of Industry-University Coordination Project)

わが国の高等教育機関における「工学離れ」の解消のため、意欲的な大学研究者と産業界の経験豊富な技術士等専門家との幅広いネットワークを構築し、「新たな産学連携の創出」を行い、工学教育と工学研究の環境を活性化させる次のような活動を担います。

- 大学の工学離れ解消への戦略的支援
- キラ星研究室の評価・認定と産業界への紹介
- 独自の産学連携シンポジウムの開催と開催支援
- 技術士等専門家派遣による工学教育の魅力化支援

2.4 事業継続マネジメント室 (Business Continuity Management Project)

事業継続マネジメント(BCM)室は、2008 年 10 月に設置され、業務を開始しました。当室は、国際標準機構(ISO)の ISO/TC223(社会セキュリティ)委員会で検討・審議が進んでいる企業・組織の緊急時対策や継続対策・復旧対策である事業継続計画(BCP)を日本の企業・組織に広く周知、普及することを目指しています。具体的な活動は、次のとおりです。

- BCP の実務者研修 (法人会員向け)
- BCP 構築の支援 (法人会員向け)
- BCP 関係情報の提供

2.5 技術士および PE と関係情報の提供と相互交流

日本の技術士および世界各国 PE (Professional Engineer) に興味を持つ大学等機関に専門情報の提供を行うとともに、各国の技術士・PE 関係者との相互交流を行っています。

2.6 ボランティア支援事業

米国のボランティア活動・システムを参考にして、技術士および米国のスコア資格保持者など個人会員を中心に、中堅・中小企業の新規事業の立ち上げ、技術経営・販路開拓・企業連携および技術教育・技術研修への支援、並びに地域の活性化支援を行っています。

2.7 環境と法令研究会

環境の法令に関連するネットワーク上の Q&A 業務で、専門知識と経験が豊富な個人会員が回答を担当しています。

2.8 研修生受入事業

インドネシア共和国の研修生派遣団体 Amuri Overseas Training Center と当協会の間で締結した契約に基づく事業です。現地企業で技術指導・経営指導の実績がある個人会員が、生活指導、技術指導、日本語研修を行い、受入企業と研修生・実習生とのコミュニケーションの円滑化を図っています。

3. 会員

3.1 法人会員

次世代画像入力ビジョンシステム関係企業、スマート・アクチュエータ/センサ関係企業を中心に 32 社(2009 年 6 月 1 日現在)です。

株式会社グラフィン	株式会社キーストン・インターナショナル
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	NEC トーキョー株式会社
株式会社ナックイメージテクノロジー	独立行政法人産業技術総合研究所
株式会社ニコン	太平洋セメント株式会社
富士フイルム株式会社	リバーエレテック株式会社
キャノン株式会社	並木精密宝石株式会社
オリンパス株式会社	株式会社アプライド・マイクロシステム
HOYA 株式会社	有限会社メカトランスフォーマ
株式会社ジェイエアイコーポレーション	トレック・ジャパン株式会社
ザインエレクトロニクス株式会社	日本ガイシ株式会社
株式会社デンソー	株式会社リコー
日産自動車株式会社	池田銀行
株式会社日立制作所	千葉銀行
アプティナ・ジャパン株式会社	広島銀行
加賀電子株式会社	沖縄振興開発金融公庫
シャープ株式会社	南都銀行

3.2 個人会員

個人会員は 82 名(2009 年 6 月 1 日)です。内訳は、技術士:36 名、理学・工学博士:6 名、一級建築士:2 名、弁護士:2 名、中小企業診断士:2 名、BCM エキスパート:3 名等です。入会に際しては、個人会員 2 名以上の推薦と業務経歴書、関係業績等の審査に合格することが必要です。



施設見学会



技術検討会

4. 歴代会長・理事長

初代会長	清家 正	1966年2月就任	都立高専(現首都大学東京)初代校長 昭和の機械工学者、著書に「製図論」など
第2代会長	山本洋一	1981年10月就任	技術士、金属鑄の国際的権威 著書に「金属防蝕技術」など
第3代会長	西堀栄三郎	1982年7月就任	第1次南極越冬隊隊長
第4代会長	松田武彦	1989年4月就任	元東京工業大学学長、元産業能率大学学長 元日本OR学会長
第5代会長	田島清瀬	1996年4月就任	元早稲田大学副総長、流体力学の権威 著書に「振動学」など
第6代会長	大角晴康	2000年4月就任	元関西経済団体連合会専務理事
第7代理事長	青葉 堯	2003年4月就任	技術士、プラスチック金型技術者 著書に「射出成形金型設計・製造」など

5. 役員一覧 (2009年6月1日現在)

理事長	青葉 堯	ポリマープロセッシングラボラトリー代表	技術士
常務理事	上ノ山 守		
理事	仲佐博裕	NKS 技術士事務所代表	技術士 / 工学博士
理事	藤川博巳	プロセスチェーン研究所 代表	技術士 / 中小企業診断士
理事	近藤信竹	技術士近藤事務所 代表	技術士
理事	前澤行輝	淵上法律事務所	
理事	黄野吉博	BCMS エキスパート	
監事	小林克彦	元松坂屋常任監査役	
監事	菅野 淳	有限会社ティーエルオー 代表取締役	技術士

アクセス・マップ

住所：〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目5番5号 本田ビル3階

電話：03-3597-7888

FAX：03-3597-7889

<http://www.jttas.or.jp>

